平成１８年２月期　　中間決算短信（非連結）

平成17年10月７日

上場会社名　株式会社 **セキド**　　上場取引所　：　東
コード番号　９８７８　　本社所在都道府県　：　東京都
（URL　http://www.sekido.com/ir/index.html）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　関戸正実
問合せ先責任者　役職名　取締役執行役員経理担当　氏名　江崎　武　　ＴＥＬ　(0426)43－6835
決算取締役会開催日　平成17年10月７日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成－年－月－日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000株）
親会社等の名称　有限会社 関戸興産　　親会社等における当社の議決権所有比率　30.8%

１．平成17年８月中間期の業績（平成17年２月21日～平成17年８月20日）

（１）　経営成績　　（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年８月中間期	17,547	(△20.4)	△ 218	(－)	△ 219	(－)
平成16年８月中間期	22,037	(△ 1.8)	△ 195	(－)	△ 187	(－)
平成17年２月期	45,295	(△ 5.5)	△ 426	(－)	△ 429	(－)

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年８月中間期	△ 318	(－)	△ 23	55		－
平成16年８月中間期	△ 578	(－)	△ 42	80		－
平成17年２月期	△1,992	(－)	△ 147	48		－

（注）①持分法投資損益　平成16年８月中間期　－百万円　平成17年８月中間期　－百万円　平成17年２月期　－百万円
②期中平均株式数　平成16年８月中間期　13,511,264株　平成17年８月中間期　13,508,042株　平成17年２月期　13,510,596株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）　配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年８月中間期	0	00	－	
平成16年８月中間期	0	00	－	
平成17年２月期	－		0	00

（３）　財政状態　　（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年８月中間期	22,159	8,468	38.2	626	94
平成16年８月中間期	25,872	10,174	39.3	753	07
平成17年２月期	25,081	8,774	35.0	649	52

（注）①期末発行済株式数　平成16年８月中間期　13,510,834株　平成17年８月中間期　13,507,589株　平成17年２月期　13,509,234株
②期末自己株式数　平成16年８月中間期　8,540株　平成17年８月中間期　11,785株　平成17年２月期　10,140株

（４）　キャッシュ・フローの状況　　（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年８月中間期	△ 1,193	270	△ 807	5,803
平成16年８月中間期	△ 118	6	219	6,835
平成17年２月期	1,350	△ 200	△ 317	7,545

２．平成18年２月期の業績予想（平成17年２月21日～平成18年２月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	39,000	150	60	0　00	0　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　４円　44銭

※上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料６ページをご参照ください。

添付資料

（１） 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社１社で構成され、関東地区を基盤に、家電商品、貴金属、装身具、カー用品、レジャー用品等の販売を行っております。

当社は、37店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数１社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

家電事業：

当社は、家電部門において家電商品、パソコン、携帯電話等の専門量販店を営んでおり、家電メーカーの卸売会社及び営業所より一括仕入を行い、東京都を中心に神奈川、埼玉、山梨、群馬、長野の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

ファッション事業：

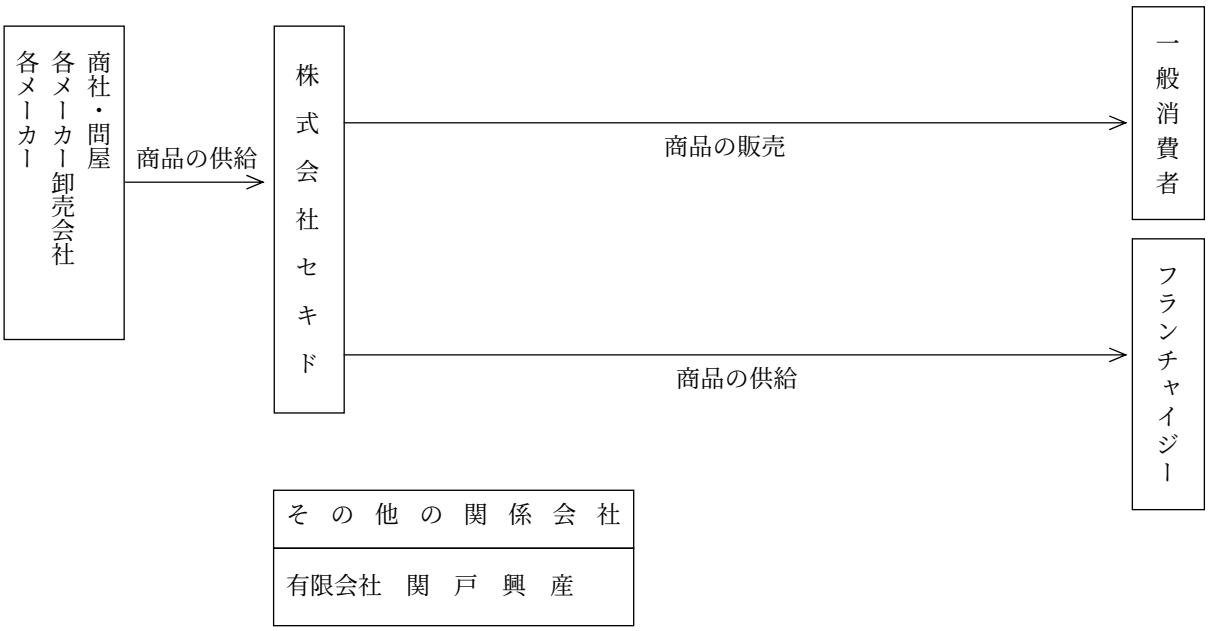
当社は、ファッション部門において、装身具、貴金属、ファッション衣料等の小売業を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、宮城、静岡、岐阜の各県に店舗展開しております。

スポーツ・カー事業：

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等の小売業を営んでおり、東京、埼玉、群馬、長野の各県に店舗展開しております。

ホームセンター事業：

当社は、ホームセンター部門において、ＤＩＹ用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等の小売業を営んでおりましたが、当中間会計期間において撤退を完了しております。



２．経　営　方　針

（１）　会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域№１に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし、誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売し、サービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

（２）　会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針でありますが、一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行なってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当期におきましては昨年に引き続き不採算事業及び不採算店舗の撤退を中心とした地区再構築の実行段階にあるため、誠に遺憾ではございますが、当期末においては配当を見送り、無配とさせて頂く所存でございます。

（３）　目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率 2.0%を当面の目標値としております。

（４）中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社の中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題としては以下のとおりであります。

①会社が対処すべき課題

当社は、家電事業、ファッション事業、スポーツ・カー事業、ホームセンター事業の４事業にうち当中間期において、会社全体の営業損益を圧迫しておりましたホームセンター事業の撤退及びスポーツ・カー事業中心に不採算店舗の閉鎖を実施し一定の目途を立てました。今後においては、ファッション事業、家電事業を中心に収益確保を図ります。

②中期経営ミッション

１．顧客満足の総体が我々の企業価値である。
２．社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
３．地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

③事業戦略

当社の主力事業としてはファッション事業及び家電事業であります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行い当該事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競合環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、他競合店との差別化を図ります。

また、各事業ともに専門店として多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えをすることを基本コンセプトとし、以下の方針で取組んでまいります。

・顧客情報、データを活用した品揃え
・新製品、人気商品の導入スピードのＵＰ
・オリジナル商品開発の強化
・既存の品揃えにとらわれない新規ＭＤ開発

④顧客戦略

当社の掲げる「顧客第一主義」の実践のひとつとしてお客様とのコミュニケーションをより強化するた

めに2000年３月より『ＬＰＣ（ラブ・プラス・クラブ）カード』の発行を実施しています。カード入会時にご記入いただいたお客様情報と商品購入情報を分析し地域や個客に合わせた品揃え、イベント等の情報伝達に活用しております。

また、購入頻度の高い優良顧客に対しては、ハード面のインセンティブに加え非開示型のソフトインセンティブの実施を行い、囲い込みをより強化しファン層の拡大に努めてまいります。

多様化した顧客ニーズに対応し、顧客の支持を得ることが売上・利益拡大の最も大切なことと考え実践してまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した経営に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月１回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を敷いております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、社長直轄部署である監査室と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。

また、商法及び証券取引法の会計に関する監査のため、監査法人トーマツの監査を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役２名と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係はございません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社の取締役会は、毎月１回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会にて重要事項の意思決定と業務執行状況の報告がなされております。

企業活動によるコンプライアンスに関する取組みといたしましては、個人情報保護法の完全施行に伴い、マニュアル等の整備及び従業員教育の徹底と情報システムを含めた社内管理体制の強化に努めております。

（６）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社にあたる有限会社関戸興産は、当社の株式を30.66%保有しておりますが、取引関係はございません。

３．経営成績及び財政状態

（１） 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により景気回復が顕著になってきております。しかしながら、一方で個人所得環境はいまだ厳しく、個人消費の本格的回復には至っていない状況であります。

当業界におきましても、個人消費の影響や市場環境の激化により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当中間会計期間においては、ファッション事業において、新規店舗を２店舗開設し、また、既存店においては競争力強化を図るべく２店舗のリロケーションを実施し業容拡大に努めました。しかしながら、前事業年度に引き続き不採算事業及び店舗の閉鎖を実施したことにより、当中間会計期間の業績は、売上高 17,547 百万円（前年同期比 20.4%減）、また、利益面においても、不採算事業及び店舗の在庫処分に伴う営業損失やファッション事業の新規店舗開設及びリロケーションに伴う初期費用により、経常損失 219 百万円（前年同期は 187 百万円の経常損失）となり、それに伴い純損失は 318 百万円（前年同期は 578 百万円の純損失）となりました。

当中間会計期間において、不採算事業及び店舗の閉鎖に一定の目途が立ったことにより、下期より不採算事業及び店舗撤退による損益改善効果が発生する予定であります。

商品部門別には次のとおりであります。

家電部門では、不採算店舗の閉鎖による減収と、既存店舗においては猛暑とオリンピック需要の恩恵を受けた前年同期と比較して総じて低調に推移し、売上高は 7,520 百万円（前年同期比 22.6%減）となりました。

ファッション部門では、新規店舗を２店舗開設及び既存店２店舗のリロケーションを実施し業容拡大に努めましたが、既存店の客数減に伴う減収により、売上高は 9,051 百万円（前年同期比 5.4%減）となりました。

スポーツ・カー部門では、不採算店舗の閉鎖による減収により、売上高は 772 百万円（前年同期比 42.1%減）となりました。

ホームセンター部門では、事業の撤退完了により、売上高は 92 百万円（前年同期比 93.1%減）となりました。

（２） 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 1,742 百万円減少し、当中間会計期間末は 5,803 百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は 1,193 百万円（前年同期は 118 百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少 308 百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少 224 百万円、たな卸資産の増加 133 百万円、退職給付引当金の減少 118 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は 270 百万円（前年同期は６百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 220 百万円及び差入保証金の取得による支出 85 百万円があったものの、差入保証金の回収による収入 669 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は 807 百万円（前年同期は 219 百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済 601 百万円、短期借入金の純返済額 150 百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	44.9%	41.8%	39.3%	35.0%	38.2%
時価ベースの株主資本比率	7.6%	7.3%	12.3%	10.6%	13.8%
債務償還年数	23.2年	20.7年	－	6.5年	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.9倍	4.5倍	－	15.2倍	－

株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３） 通期の見通し

売上高は、前回発表予想を1,500百万円下回り39,000百万円（前期比13.9%減）となる見込みであります。利益面においては、不採算事業及び店舗撤退による損益改善効果を見込み、前回予想通り、経常利益は150百万円（前期は429百万円の経常損失）、当期純利益は60百万円（前期は1,992百万円の当期純損失）となる見込みであります。

（４）事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

① 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度海外より直接仕入を行う予定でおります。海外仕入の一部を対象に為替のヘッジを行っておりますが、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『ＬＰＣ（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

③ 財務制限条項付特定融資枠契約について

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、借入金の一部に財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、財務制限条項に抵触した場合、返済日等の条件変更により、特に当社においては長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）に対する返済スケジュールに影響を与える可能性があります。

現在、不採算事業及び不採算店舗の撤退を中心とした地区再構築を実施中であり、その実施過程において、一時的にシンジケート・ローンの財務制限条項の一部に抵触することとなりますが、現状、お取引金融機関からは、地区再構築を強力に推進することを優先し、財務制限条項に拘わらず、当初の返済スケジュールどおりの返済を行うことで合意をいただいております。

4 中 間 財 務 諸 表 等

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成16年８月20日）			当中間会計期間末 （平成17年８月20日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成17年２月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
現金及び預金	※２	7,539,755			6,493,026			8,254,403		
売掛金		1,202,278			980,840			1,019,485		
商品		7,476,893			6,471,789			6,338,689		
その他		360,644			609,161			458,437		
貸倒引当金		－			△ 153			△ 1,760		
流動資産合計			16,579,571	64.1		14,554,664	65.7		16,069,255	64.1
Ⅱ 固定資産										
有形固定資産	※１									
建物	※２	1,579,622			1,453,237			1,477,303		
土地	※２	2,443,014			2,266,251			2,443,014		
その他		372,079			406,807			379,368		
有形固定資産合計			4,394,716	17.0		4,126,295	18.6		4,299,686	17.1
無形固定資産			308,282	1.2		193,564	0.9		241,211	1.0
投資その他の資産										
投資有価証券	※２	325,344			370,756			349,938		
差入保証金		3,728,107			2,632,749			3,594,472		
その他		536,886			281,789			526,948		
投資その他の資産合計			4,590,338	17.7		3,285,295	14.8		4,471,360	17.8
固定資産合計			9,293,337	35.9		7,605,155	34.3		9,012,257	35.9
資産合計			25,872,909	100.0		22,159,819	100.0		25,081,513	100.0

		前中間会計期間末 （平成16年８月20日）			当中間会計期間末 （平成17年８月20日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成17年２月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
支払手形	※４	1,030,925			558,116			1,064,085		
買掛金	※４	1,664,632			1,834,796			1,553,762		
短期借入金	※２	5,787,020			6,578,570			7,075,830		
未払金		924,308			1,150,106			1,216,073		
未払法人税等		16,500			27,000			33,000		
賞与引当金		151,401			124,760			128,623		
ポイント費用引当金		267,466			225,715			241,065		
店舗閉鎖損失引当金		860,135			423,876			1,801,870		
その他	※４	354,814			457,965			437,280		
流動負債合計			11,057,204	42.7		11,380,907	51.4		13,551,590	54.0
Ⅱ　固定負債										
長期借入金	※２ ※３	3,020,270			941,700			1,196,250		
退職給付引当金		909,382			747,694			865,992		
役員退職慰労引当金		307,250			269,540			315,280		
その他		404,235			351,531			377,891		
固定負債合計			4,641,137	18.0		2,310,466	10.4		2,755,413	11.0
負債合計			15,698,342	60.7		13,691,374	61.8		16,307,003	65.0
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			2,904,517	11.2		2,904,517	13.1		2,904,517	11.6
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		4,359,882			4,359,882			4,359,882		
資本剰余金合計			4,359,882	16.9		4,359,882	19.7		4,359,882	17.4
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		450,000			450,000			450,000		
２．任意積立金		2,933,119			2,930,378			2,933,119		
３．中間（当期）未処理損失		509,731			2,239,287			1,923,911		
利益剰余金合計			2,873,388	11.1		1,141,091	5.1		1,459,207	5.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			38,271	0.1		65,076	0.3		52,723	0.2
Ⅴ　自己株式			△　1,492	△0.0		△　2,122	△0.0		△　1,820	△0.0
資本合計			10,174,567	39.3		8,468,445	38.2		8,774,510	35.0
負債資本合計			25,872,909	100.0		22,159,819	100.0		25,081,513	100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）			当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			22,037,585	100.0		17,547,904	100.0		45,295,300	100.0
Ⅱ　売上原価			16,884,803	76.6		13,304,417	75.8		34,962,347	77.2
売上総利益			5,152,782	23.4		4,243,486	24.2		10,332,953	22.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		5,348,164	24.3		4,462,479	25.4		10,759,819	23.7
営業損失			195,382	△0.9		218,992	△1.2		426,865	△0.9
Ⅳ　営業外収益	※２		55,957	0.3		48,270	0.3		109,319	0.2
Ⅴ　営業外費用	※３		47,794	0.2		48,567	0.3		111,977	0.2
経常損失			187,219	△0.8		219,288	△1.2		429,523	△0.9
Ⅵ　特別利益	※４		1,950	0.0		14,586	0.0		1,950	0.0
Ⅶ　特別損失	※５		375,129	1.7		106,959	0.6		1,530,235	3.4
税引前中間（当期）純損失			560,398	△2.5		311,661	△1.8		1,957,809	△4.3
法人税、住民税及び事業税		16,403			16,247			33,035		
法人税等調整額		1,520	17,924	0.1	△　9,792	6,455	0.0	1,659	34,694	0.1
中間（当期）純損失			578,322	△2.6		318,116	△1.8		1,992,503	△4.4
前期繰越利益（△損失）			68,591			△1,921,170			68,591	
中間（当期）未処理損失			509,731			2,239,287			1,923,911	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純損失		△560,398	△311,661	△1,957,809
減価償却費		234,613	177,322	466,430
賞与引当金の減少額		△72,501	△3,863	△95,280
ポイント費用引当金の減少額		△70,798	△15,350	△97,199
店舗閉鎖損失引当金の増減額等	※２	298,826	△224,012	1,240,561
退職給付引当金の減少額		△54,468	△118,297	△97,858
役員退職慰労引当金の増減額		8,410	△45,740	16,440
貸倒引当金の減少額		△27,400	△1,607	△25,639
受取利息及び受取配当金		△19,852	△16,004	△36,055
支払利息		46,412	48,104	98,660
固定資産除却売却損		9,180	2,721	159,221
賃借契約解約損		－	－	22,491
売上債権（前受金含む）の増減額		△57,979	△17,880	176,234
たな卸資産の増減額		△329,241	△133,099	808,962
仕入債務（前渡金含む）の増減額		570,546	△308,795	482,655
未払金の増減額		△4,448	△39,931	309,389
その他		△31,481	△117,911	△21,351
小計		△60,580	△1,126,006	1,449,854
利息及び配当金の受取額		5,288	6,462	7,172
利息の支払額		△45,973	△51,420	△89,038
法人税等の支払額		△17,403	△22,247	△17,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		△118,669	△1,193,211	1,350,453

		前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加		△4,800	△800	△9,600
定期預金の減少		59,600	19,600	59,600
有形固定資産の取得による支出	※３	△150,531	△220,505	△453,230
有形固定資産の売却による収入		―	12,600	55,447
有形固定資産の除却に伴う支出		△892	△77,000	△47,545
無形固定資産の取得による支出		△4,600	△13,518	△5,979
長期前払費用の増加による支出		△21,111	△38,331	△50,484
差入保証金の取得による支出		△102,353	△85,572	△104,112
差入保証金の回収による収入		230,949	669,697	379,793
その他		130	4,753	△24,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,391	270,924	△200,930
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△333,333	△150,000	△391,733
長期借入れ（１年内含む）による収入		1,200,000	―	1,200,000
長期借入金（１年内含む）の返済による支出		△607,810	△601,810	△1,084,620
設備割賦契約による収入	※３	―	69,611	―
設備割賦契約の返済による支出	※３	―	△125,409	―
自己株式の取得による支出		△184	△301	△512
配当金の支払額		△39,339	△76	△41,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		219,332	△807,987	△317,883
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		24,600	△12,302	9,864
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		131,655	△1,742,577	841,503
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,704,099	7,545,603	6,704,099
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		6,835,755	5,803,026	7,545,603

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 家電商品 ……移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……個別法による原価法 その他の商品 ……売価還元原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 家電商品 ……同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……同左 その他の商品 ……同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左 (2) デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 家電商品 ……同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……同左 その他の商品 ……同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ……定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　7～40年 その他　5～10年 (2)無形固定資産 ……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）による定額法	(1)有形固定資産 ……同左 (2) 無形固定資産 ……同左	(1)有形固定資産 ……同左 (2)無形固定資産 ……同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
３．引当金の計上基準	（1）貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（1）貸倒引当金 同左	（1）貸倒引当金 同左
	（2）賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	（2）賞与引当金 同左	（2）賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
	（3）ポイント費用引当金 将来の「ＬＰＣ（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。	（3）ポイント費用引当金 同左	（3）ポイント費用引当金 将来の「ＬＰＣ（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。
	（4）店舗閉鎖損失引当金 当中間会計期間末までに確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末以降に発生すると見込まれる額を計上しております。	（4）店舗閉鎖損失引当金 同左	（4）店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
	（5）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	（5）退職給付引当金 同左	（5）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	（6）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	（6）役員退職慰労引当金 同左	（6）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
７．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
８．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年８月20日）	当中間会計期間末 （平成17年８月20日）	前事業年度末 （平成17年２月20日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額（千円） 3,029,809 ※２　担保提供資産（千円） 定期預金　500,000 建物　35,018 土地　2,287,454 投資有価証券　71,078 計　2,893,551 上記に対応する債務（千円） 短期借入金　3,754,620 長期借入金　1,151,270 計　4,905,890 なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）が3,526,900千円あります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額（千円） 2,364,676 ※２　担保提供資産（千円） 定期預金　500,000 建物　31,773 土地　2,261,224 投資有価証券　94,660 計　2,887,658 上記に対応する債務（千円） 短期借入金　4,257,570 長期借入金　163,700 計　4,421,270 ※３　当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）に対する中間期末日現在の残高は835,700千円であります。うち、625,000千円については財務制限条項に抵触しておりますが、当初の返済スケジュールどおりの返済を行うことで合意しております。 ※４　期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が中間期末残高に含まれております。 支払手形　230,939千円 買掛金　720,335 設備関係支払手形　159,535	※１　有形固定資産の減価償却累計額（千円） 2,683,801 ※２　担保提供資産（千円） 定期預金　500,000 建物　33,304 土地　2,287,454 投資有価証券　84,983 計　2,905,742 上記に対応する債務（千円） 短期借入金　4,438,830 長期借入金　224,750 計　4,663,580 ※３　当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）に対する期末日現在の残高は997,250千円であります。うち、750,000千円については財務制限条項に抵触しておりますが、当初の返済スケジュールどおりの返済を行うことで合意しております。 ※４　期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。 支払手形　287,875千円 買掛金　706,644 設備関係支払手形　12,309

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
※１　減価償却実施額	※１　減価償却実施額	※１　減価償却実施額
有形固定資産　134,361千円	有形固定資産　121,811千円	有形固定資産　270,049千円
無形固定資産　74,064千円	無形固定資産　48,289千円	無形固定資産　142,515千円
※２　営業外収益の主要項目	※２　営業外収益の主要項目	※２　営業外収益の主要項目
受取利息　15,132千円	受取利息　11,167千円	受取利息　31,335千円
販促協力金等　16,737千円	販促協力金等　7,944千円	販促協力金等　19,876千円
※３　営業外費用の主要項目	※３　営業外費用の主要項目	※３　営業外費用の主要項目
支払利息　46,412千円	支払利息　48,104千円	支払利息　98,660千円
※４　特別利益の主要項目	※４　特別利益の主要項目	※４　特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益　1,950千円	貸倒引当金戻入益　1,607千円	貸倒引当金戻入益　1,950千円
	役員退職慰労引当金戻入益　11,300千円	
※５　特別損失の主要項目	※５　特別損失の主要項目	※５　特別損失の主要項目
固定資産除却損　8,868千円	固定資産除却損　2,721千円	固定資産除却売却損　159,221千円
ゴルフ会員権評価損　2,000千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額　49,574千円	賃借契約解約損失　22,491千円
店舗閉鎖損失引当金繰入額　363,948千円		店舗閉鎖損失引当金繰入額　1,311,225千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年８月20日現在）	１．現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年８月20日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年２月20日現在）
現金及び預金勘定　7,539,755千円	現金及び預金勘定　6,493,026千円	現金及び預金勘定　8,254,403千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△704,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△690,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△708,800千円
現金及び現金同等物　6,835,755千円	現金及び現金同等物　5,803,026千円	現金及び現金同等物　7,545,603千円
――――――	※２　店舗閉鎖損失引当金の増減額は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。 ※３　投資活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産の購入による支出」に含めて処理しておりました割賦購入未払金の増加額及び減少額（前中間会計期間は増加額－千円、減少額137,439千円）は、今後、割賦購入による設備投資が増加する予定であることから、割賦取引の実態を明瞭に表示するため、当中間会計期間から財務活動によるキャッシュ・フロー「設備割賦契約による収入」及び「設備割賦契約の返済による支出」として処理しております。	――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年２月21日
至　平成16年８月20日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年２月21日
至　平成17年８月20日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年２月21日
至　平成17年２月20日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,279,198</td><td>855,162</td><td>424,035</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,279,198</td><td>855,162</td><td>424,035</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額（千円）
１年内　229,139
１年超　206,527
合計　435,667
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（千円）
支払リース料　140,753
減価償却費相当額　133,391
支払利息相当額　5,156
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>930,988</td><td>641,106</td><td>289,882</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>930,988</td><td>641,106</td><td>289,882</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額（千円）
１年内　155,175
１年超　141,069
合計　296,244
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（千円）
支払リース料　107,354
減価償却費相当額　101,401
支払利息相当額　3,577
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,060,773</td><td>763,742</td><td>297,030</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,060,773</td><td>763,742</td><td>297,030</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額（千円）
１年内　177,313
１年超　128,458
合計　305,772
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（千円）
支払リース料　274,758
減価償却費相当額　260,396
支払利息相当額　8,810
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間（平成 16 年８月 20 日現在）

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	60,739	125,050	64,311
合計	60,739	125,050	64,311

２　時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293

当中間会計期間（平成 17 年８月 20 日現在）

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	60,739	170,463	109,724
合計	60,739	170,463	109,724

２　時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293

前事業年度（平成 17 年２月 20 日現在）

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	60,739	149,335	88,595
合計	60,739	149,335	88,595

２　時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293
投資事業組合への出資金	310
合計	200,603

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。	(3) 取引の利用目的 同左	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している　デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意思決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

前中間会計期間（自　平成16年２月21日至　平成16年８月20日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 （1,000ユーロ）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	3,600	△　82	△　82
	売建 プット ユーロ	3,600	△　392	△　392
合計	－	－	△　475	△　475

（注）１．時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間（自　平成17年２月21日至　平成17年８月20日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 （1,000ユーロ）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 　コール 　ユーロ	400	0	0
	売建 　プット 　ユーロ	400	△　1	△　1
合計	－	－	△　1	△　1

（注）１．時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

前事業年度（自　平成16年２月21日至　平成17年２月20日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 （1,000ユーロ）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 　コール 　ユーロ	1,600	422	422
	売建 　プット 　ユーロ	1,600	△　274	△　274
合計	－	－	147	147

（注）１．時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

（持分法損益等）

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
１株当たり純資産額　753.07円 １株当たり中間純損失金額　42.80円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　626.94円 １株当たり中間純損失金額　23.55円 同左	１株当たり純資産額　649.52円 １株当たり当期純損失金額　147.48円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成16年２月21日 至　平成16年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）
中間（当期）純損失（千円）	578,322	318,116	1,992,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	578,322	318,116	1,992,503
期中平均株式数（千株）	13,511	13,508	13,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

（千円未満の端数を切り捨てて表示しております。）

区分＼期別	前中間会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）		当中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）		前事業年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
家電部門	千円	%	千円	%	千円	%
一般家電	3,068,931	13.9	2,515,060	14.3	5,786,981	12.8
ＡＶ家電	2,460,126	11.2	1,905,003	10.9	4,978,331	11.0
季節家電	1,951,488	8.9	1,614,944	9.2	3,130,484	6.9
情報家電	1,861,781	8.4	1,346,873	7.7	3,498,266	7.7
その他	379,928	1.7	138,733	0.8	757,681	1.7
小計	9,722,255	44.1	7,520,616	42.9	18,151,744	40.1
ファッション部門						
貴金属	1,950,936	8.8	1,820,667	10.4	4,499,518	9.9
時計	2,444,126	11.1	2,311,968	13.2	5,669,680	12.5
バッグ・雑貨	4,634,420	21.0	4,450,327	25.3	10,336,863	22.8
ファッション衣料	543,064	2.5	468,473	2.7	1,335,000	3.0
小計	9,572,548	43.4	9,051,437	51.6	21,841,062	48.2
スポーツ・カー部門	1,334,735	6.1	772,617	4.4	2,644,411	5.8
ホームセンター部門	1,334,659	6.1	92,475	0.5	2,537,404	5.6
その他	73,387	0.3	110,757	0.6	119,678	0.3
合計	22,037,585	100.0	17,547,904	100.0	45,295,300	100.0

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

ＡＶ家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電…パソコン、携帯電話等

その他…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

スポーツ・カー部門…スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホームセンター部門…ＤＩＹ用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等

その他…リサイクル商品、テナント収入等